

朋友だより

朋友だより 141号をお届けします。

今回は、アメリカ経済の現状を愁い、その打開策をさぐる
スティグリッツ教授の新著を紹介しました。

アメリカのみならず、日本についても、これから到来する
「新しい世界経済」にむけての準備を本格化する必要がある
ようです。

ご参考になれば幸甚です。

2016年8月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



スティグリッツ教授の新著を読む



同書の生まれた背景

スティグリッツ著『これから始まる「新しい世界経済」の教科書』(桐谷知未訳、徳間書店2016年2月)を読みました。

同書はもともとルーズヴェルト研究所の政策決定者向けの報告書という形で発表されました。しかし公表されて見ると該当の人達をはるかに越える反響があったため、改めて上述のタイトルで一般向けにやさしく解説したのが本書です。

本書はチームの協力により完成されました。スティグリッツはルーズヴェルト研究所の主任エコノミストとして、彼のもとに7~8名の優秀な人材の共同作業として取り組みました。共同研究の結果であるだけに、本書の主張には信頼性があると考えて良いでしょう。

本書は、現在のアメリカ経済の抱えている行き詰まりの原因を探り、そこからの脱出の道を探ったものです。アメリカ経済の閉塞状態は決して自然現象ではなく、人為的な政策がもたらした結果です。従って、政策を変えれば閉塞状態からの脱出は可能であると言います。

同書が主張するもの

若干、長文にわたりますが、ポイントを紹介します。

1. はじめに

アメリカ人の大多数は、貧しい人に限らず、ごく基本的な生活について深刻な悩みを抱えている。子供たちにきちんとした教育を受けさせられるか、食卓に食事を並べ、月々の支払いができるだけの収入が得られるか、退職後に静かに暮らせるだけの貯金ができるのか(P.9)

今日の不平等は、資本主義の避けがたい発展の結果生じたわけでない。経済を支配するルールのおかげでこうなったのだ。(P.13)

アメリカ経済はもはや殆どのアメリカ人の為に動いていない。何がこの機能不全を招いたか。(P.25) この機能不全の根源は、長期的なイノベーションや成長を犠牲にして、企業のカや短期的利益を優先してきた経済ルールとカ学の深部にある。(P.26)

そこで、ルールを書き換えることに挑戦したい。(P.29) 具体的には、経済を構築するルール、即ち労働法やコーポレートガバナンス、金融規制、貿易協定、体系化された差別、金融政策、課税などの専門知識の王国と闘うことで、私達は経済の安定性と機会を最大限に増すことができる。(P.50)

2. アメリカ経済の現状

経済学の間違いが世界を危機に陥れた。

1. “自由な市場”が引き起こしたもの

1970年代から始まったイデオロギー、制度、法律における意図的な変化の波が、市場を再構築しはじめた。先駆けとなったものは、①規制緩和、②最上層の所得に対する税率の大幅引き下げ、③社会福祉への支出の削減である。(P.57)

また企業の市場支配力が増大することで競争が減少し、より公平で力強いアメリカ経済を損なう結果となった。(P.70)

金融セクターの力が拡大した。金融業界は、資本を生産的用途に配分するという最も重要な機能から離れ、搾取を目的としたレント(超過利潤)シーキング活動へと向かった。(P.71)

2. 最富裕層のみに奉仕する経済

企業は現在の株主の利益を最大にするためにだけ存在し、そのほかの目標は二次的なものとする経営管理論が登場した。(P.88)

その結果あらわれたのが、株主第一主義の高まりであり、跳ね上がった役員報酬及び富裕層に対する減税である。(P.83、P.91、P.96)

3. 何故賃金は低いままなのか

1970年代に始まった長期にわたる政治的経済的攻撃が労働組合と労働者の権利を弱めてきた。(P.115)

労働組合の衰退が、所得分布の中間層に打撃を与えている。(P.119)

縮まらない賃金の男女差 (P.145)

3. ではどうするか

1. 最上層を制御する

その為の主な政策は下記の通り。

特権の網を引きちぎる (P.151)、CEO報酬に歯止めをかける (P.177)、短期主義の打破 (P.176)、金融セクターの改革を行い、本来果たすべき仕事に戻す(P.163)、金融取引税を制定する (P.179)

2. 中間層を豊かにする

中間層へ投資して、完全雇用、労働市場を改革する。(P.191) 公共投資を復活させ、長期的な経済実績と雇用拡大の基盤をつくる (P.196)

労働者に権限を与え、交渉権を強める。最低賃金を引き上げる。(P.199~200、P.204) 女性と非白人にチャンス。(P.206)

現在の日本社会と 重ね合わせて考える

スティグリッツの著書はアメリカ経済についての話です。しかし、読んでいて、私達の日本社会にもぴったりに当てはまることに驚いています。日本社会もアメリカ経済と同じ病に侵されていると言ってもよいでしょう。日本の場合は、政治・経済両面でアメリカの大きな影響下にありますから、矛盾は一層大きいです。

日本経済の現状を総括するのにちょうど良い本が最近出版されました。渡辺治他 13 名著『戦後 70 年の日本資本主義』(新日本出版社 2016 年 6 月)です。同書をもとに日本経済の現状を見てみます。

・ 第二次安倍内閣のもとで財界・大企業の利益に最大限奉仕するため、二つの司令塔(日本経済再生本部と経済財政諮問会議)が戦略的方向(基本設計と実施設計)を固め、総合科学技術・イノベーション会議と規制

改革会議が主な推進機関となり、財界本位の政策をトップダウンで押し付ける仕組みがつくられている。(佐々木憲昭論文 P.143)

・ 労働政策、教育、エネルギー政策、住宅問題など、いずれも財界・大企業の望むものが政策に反映される仕組みとなっている。目先の利益を優先する短期主義で、国家百年の計にたっていない。(牧野富夫、佐貫浩、北村洋基、大泉英次 各氏の論文より)

・ 現在の日本は、企業が成長しても国民生活の豊かさに結びつかない。グローバル企業と国民経済が矛盾する時代に入っており、国民経済にとって、危機の時代に突入したといえることができる。(藤田実論文 P.55)

・ 国民経済的立場からすれば、現在の日本資本主義の到達点は、物質的生産力の点でも、現在の GDP 水準を維持するだけで、即ち経済成長をことさら追求しなくても、十分に国民生活を向上させることができるという立場にある。(米田貢論文 P.194)

それではどうするか

・ 日本経済の危機を根本的に打開する為には何が必要か。一つは製造業の復活であり、また新しい産業の構築である。もう一つは国民の労働と生活を安定させることである。これにより企業成長や海外投資による収益拡大を目的とする企業大国から、消費と設備投資を対応させる内部応答的な生活大国へ転換できるであろう。(藤田実論文 P.74)

いまの日本に求められているのは、「新しい世界経済」の到来に対応した日本経済の質的転換です。即ち大企業・グローバル企業最優先の政策を見直し、雇用の8割を担っている中小企業・小規模企業が発展し、圧倒的多数の国民の暮らしを守り、豊かにする政策に転換することです。



「新しい世界経済」をどう迎えるか

本文で紹介したスティグリッツの著書では、新しい世界経済に向けてどの様に転換を図るかについて、詳しくは述べていません。ルールの書き換えに挑戦したいとして

労働法やコーポレートガバナンス、金融規制、貿易協定、体系化された差別、金融政策、課税などの専門知識の王国と闘う。

と述べています。当然既得権を持っている側からの猛反対が予想されます。権力を握っている側は簡単には権力を手放しません。この抵抗をどの様に打破して、国民の多数派を形成するかが問われることとなります。

日本では、2010年6月に閣議決定された中小企業憲章を国会決議にする運動及び各自自治体で中小企業振興基本条例を制定する運動が取り組まれています。しかし、残念ながら現状では、とても国民の多数派を形成するには至っていません。

ところが昨年からはまった新しい動きに注目したいと思います。それは、現在の安倍政権による憲法を無視した強引な政権運営に対し、市民運動と野党4党との共闘が進んでいることです。今年7月に行われた参議院選挙では、全国32の1人区すべてで統一候補を擁立し、うち11選挙区で勝利しています。

戦後70年の歴史の中で初めての出来事です。

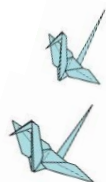
多数者のための多数者による政治が生まれる可能性を秘めています。

今後の動きに注目したいものです。

～*～ あとがき ～*～

朋友だより 141号をお届けいたします。

オバマ大統領が就任直後のチェコ・プラハに於いて「核なき世界を目指す」ことを演説し、『ノーベル平和賞』受賞に繋がりました。私も期待を持っていました。その後、核軍縮の歩みはなかなか進みませんでした。在任期間も残り少なくなった今年5月に広島では「空から死が舞いおりにきた」と述べるなど、多少の違和感もありましたが大方はこれを歴史的訪問と評価しました。今、「核兵器先制不使用宣言」を検討しているといわれるオバマ大統領。これに対して、唯一の被爆国の安倍首相が「抑止力を弱める」との事で反対の意向を伝えたと報じられています。8/17に「核兵器の先制不使用政策は『核の役割の低減』を掲げる日本政府の方針と合致する」と記者会見で田上長崎市長が発言し、オバマ氏を後押ししています。大統領最後の決断への今後の成り行きに注目したいと思います。(野上)



朋友

有限会社 コンサルタント朋友
〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-36-11
千駄木センチュリー-21 602号
TEL. 03-5815-3021 FAX. 03-5815-3022

e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp

URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>